

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部人権推進課		担当課長名	松村 一三
(※)第1期実施計画の事業名	男女共同参画啓発事業		財務会計上の事業名	男女共同参画啓発事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	2101	1	財務会計上の短縮番号	1000
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第10節男女共同参画社会の実現		
	項目	項目1あらゆる分野への男女の参画促進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	男女共同参画社会の実現(市民意識の高揚等)
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	「男女共同参画社会をめざす市民フォーラム」を実施。啓発パンフレットを発行。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成11年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	男女共同参画社会基本法、池田市男女共同参画推進条例(第9条)

2 事業費等

区 分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		386		274		262		365		95.6%
主な内訳	報償金	130		215		215		290		100.0%
	印刷製本費	245		39		26		39		66.7%
	消耗品費	5		17		17		26		100.0%
人件費(人・千円)		0.75	5,430	0.65	4,650	0.65	4,650	0.70	5,320	100.0%
内訳	正職員	0.65	5,070	0.55	4,290	0.55	4,290	0.70	5,320	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.10	360	0.10	360		0	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		5,816		4,924		4,912		5,685		99.8%
財 源	国・府支出金	184		267		258		351		96.6%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,632		4,657		4,654		5,334		99.9%
一般財源比率 C÷A		96.8%		94.6%		94.7%		93.8%		100.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	市民フォーラムの行事委託
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	委託することにより事業経費が増加する。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(予定)	目標値(H26)
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市民フォーラムの参加者	人	200	100	103	200	200
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		市民フォーラムの参加者数が目標値に達しなかった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(本格的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(本格的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		地域防災リーダー養成講座をかねて実施したために増加した平成24年度を除き、毎年100人前後の参加者があり、また、参加者のアンケート結果でも、「人権問題や男女共同参画についての関心が深まった」が大半を占めている。一定の成果が挙げていると判断されるが、さらに成果を上げるために、改善の余地はあると考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	啓発誌の作成方法等について見直しを行った。
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	一定の成果は得られているので、平成27年度も同じ内容で実施する。
現在抱える課題とその対策	課 題 今なお社会には、固定的性別役割分担意識など男女共同参画社会実現のための阻害要因が根強く残っている。その阻害要因を払拭し、1人でも多くの市民意識を改革すること。 対 策 男女共同参画についての啓発活動を継続的により広範囲に実施する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	今後も市民フォーラムの開催など、男女共同参画社会の実現に向けての啓発活動を継続して行い、市民意識に根強く残る性別役割分担意識の払拭に努める。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部人権推進課		担当課長名	松村 一三
(※)第1期実施計画の事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業		財務会計上の事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	2103	1	財務会計上の短縮番号	1006
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第10節男女共同参画社会の実現		
	項目	項目3女性の人権尊重		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	DV被害者の安全確保。
事業の対象(誰を、何を)	DV被害者等(市民)
事業の手段・方法(どのように)	DV被害者等がDV防止法の一時保護を直ちに受けられない場合、池田警察署や大阪府池田子ども家庭センターと連携をとりながら、宿泊費、交通費等の支給を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成17年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、池田市男女共同参画推進条例(第15、16条)

2 事業費等

区 分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		0		0		0		185		-
主な内訳	扶助費	0		0		0		185		-
	人件費(人・千円)	0.50	3,900	0.55	4,290	0.55	4,290	0.55	4,180	100.0%
	内訳									
	正職員	0.50	3,900	0.55	4,290	0.55	4,290	0.55	4,180	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,900		4,290		4,290		4,365		100.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		3,900		4,290		4,290		4,365	100.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	DV被害者等の安全のため、秘密保持の必要性が高い事業であるから。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	DV被害者等の緊急一時保護	人(延べ)	0	0	0	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		目標を設定できる事業ではないから						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	指標値はなく、事業費にも大きな変化はないが、いつ発生するか分からないDV事案に対応するために有効な事業であるから。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	DV事案の発生は、大きな社会問題となっている。このような事案にいつでも対応できるように、体制を整えておく必要があるから。
現在抱える課題とその対策	課 題 DV被害者の安全確保。 対 策 いつ発生するか分からないDV事案に対し、被害者の安全確保のために、事業を継続し、庁内外の関係機関と連携強化を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	今年度も対象事案は発生しなかったが、ここ数年、DV被害者の大阪府一時保護所への同行支援を行っている。このようにDV被害が後を絶たない状況において、いつでも被害者の安全確保ができるように事業を継続していく。